

地方行政サービス改革の取組状況等(平成31年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
382060	愛媛県	西条市	都市 III-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.5%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			93.3%	91.4%
電話交換			100.0%	94.1%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.0%
一般ごみ収集			100.0%	97.3%
学校給食(調理)	○	市民サービスの確保及び行財政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	85.7%	69.7%
学校給食(運搬)	○	市民サービスの確保及び行財政運営の効率化の両面から、適正な運営を図っていくため、現在検討中である。	90.0%	90.7%
学校用務員事務	○	学校現場のため、民間委託はなじまないと考えているが、将来的には民間委託も視野に検討を行う必要があると認識している。	28.6%	35.6%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.0%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.6%
ホームページ作成・運営			95.2%	97.2%
調査・集計	○	今回調査期間においては、民間委託は実施していないが、令和元年5月に一部業務にて実施予定。	89.5%	96.2%

※平成31年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員施設施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	6	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	4	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	58.0%	39.8%
競技場(野球、サッカー等)	23	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	13	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	57.2%	47.6%
プール	3	0	0.0%	導入内容(業者選定、一括方式・分割方式等)について検討を行っている。	1	指定管理者制度の導入に向けて検討中である。	66.4%	50.2%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.6%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		88.9%	86.5%
休業施設(公民館、市民会館等)	2	2	100.0%		0		89.6%	76.0%
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設の規模が小さく、直営で運営すべき施設であるため。	0		66.7%	58.1%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		80.4%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.2%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	52.0%
大規模公園	4	0	0.0%	直営で運営する施設であるため。			49.0%	42.6%
公営住宅	49	0	0.0%	指定管理できる範囲の業務(日常管理修繕等)が削減されても、人員減による対応が困難であると考えるが、今後は、定額給付金の実施状況、実績等を参考にしたい。	0		16.8%	14.3%
駐車場	0	0			0		26.2%	38.0%
大規模公園、斎場等	0	0			0		23.5%	21.8%
図書館	4	0	0.0%	導入することによる財政的な効果が見えない。	4	定量的な図書館サービスの充実を図るため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考える。	14.3%	19.4%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	7	0	0.0%	指定管理できる範囲の業務(日常管理修繕等)が削減されても、人員減による対応が困難であると考えるが、今後は、定額給付金の実施状況、実績等を参考にしたい。	5	2館については令和2年4月1日からの指定管理制導入を予定している。残りの5館については、現在のところ指定管理制の必要性が認められないため、直営により職員を常駐している。	35.8%	27.8%
公民館、市民会館	29	0	0.0%	住民業務の移行しており、個人情報保護が必要であるため。	29	公民館は災害時は避難所となるため、直営により自治体職員を常駐させることが望ましいと考える。	32.6%	23.0%
文化会館	2	2	100.0%		0		62.8%	51.8%
会館所、研修所等(職業訓練所等)	0	0			0		54.1%	48.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	73.5%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.4%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0		45.2%	53.2%
児童クラブ、学習館等	29	0	0.0%	指定管理による効果では、児童クラブと学校との役割分担や、地域の活動の活性化が図られる見込みがある。また、指定管理者が交代した場合、事業の継続性が失われ、運営に支障をきたす恐れがある。	29	児童の健全育成と安全管理のため、業務等に慣れた職員の配置が必要であり、自治体職員を常駐させることで地域との密接な連携・強化や、特に児童クラブにおいては小学校との密な連携を図ることが出来る。	42.2%	23.0%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

委託率			
類似団体	全国(市区町村分)	委託率	委託率
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
33.3%	47.6%	13.2%	23.6%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施済	委託予定無し	→	対象部局	対象業務
○		→	市長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「市長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
61.9%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
28.9%	3.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド		

実施予定

実施予定	○	→	類型	実施予定時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	令和元年度(平成31年度)

検討中

未実施

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.3%	42.9%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
28.9%	39.4%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○	→	策定予定時期
-----	---	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.8%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済	○	→	作成完了予定年度
-----	---	---	----------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
90.5%		94.8%	

【注】統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの期間で整備するよう要請されているが、当該調査における「作成済」は、平成27年度から平成29年度までのいずれかの決算に係る財務書類を作成した団体をいう。